



平成 28 年 8 月 5 日

各 位

株式会社 大塚家具
 代表取締役社長 大塚 久美子
 (JASDAQ・コード番号 8186)
 問い合わせ先
 執行役員財務部長兼経営企画室長
 杉谷 仁司
 電話 03-5530-3770

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 6 月 3 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 12 月期業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,851	△1,549	△1,395	△1,661	△93.50
今回修正予想 (B)	48,327	△3,863	△3,704	△4,358	△245.37
増減額 (B - A)	△5,524	△2,314	△2,309	△2,697	—
増減率 (%)	△10.3	—	—	—	—
(参考) 前期実績	58,004	437	633	359	19.38

2. 修正の理由

平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間は、景気においては弱さがみられながらも緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては消費マインドに足踏みがみられました。また、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数も低調に推移しました。

このような環境のもと、当社では新築需要に加え重要性を増している買い替え・単品買い需要取り込みに向けて、店舗リニューアルをはじめとする既存店改革、IDC パートナーズを生かした顧客との長期的な関係構築、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

既存店改革においては、気軽さと充実したサービス提供の両立を目指し 2 月に全店舗をリニューアルオープンし、新たなオペレーション体制を本格的に始動しました。併せて、お客さまとの継続的な関係を築く IDC パートナーズの活用や個人外商、リユースの促進など、顧客深耕、リレーション強化のための取り組みも推進しました。また、ホテルや企業など法人需要取り込みにおいては、他企業との新規提携や提携再開、関西での「大阪コントラクト営業部」新設など、従来関東を中心に行なっていた営業活動の他エリアへの拡充を含め法人部門の活動も強化しました。

店舗網につきましては、将来の本格出店を見据え、1 月に当社では初進出となる北海道に、営業所「IDC OTSUKA サッポロファクトリー」を開設しました。

店舗リニューアル等ハード面での改変・整備は進みつつあり、商業立地にある路面店では来店客数が増加しました。しかしながら、店舗の旧オペレーション体制から大きく変化した顧客対応の熟

練度が3、4月の需要期までに到達するべき程度には至らず、消費環境の変化も相まって売上高は240億93百万円(前年同期比20.1%減)、営業損失は19億73百万円(前年同期は4億93百万円の利益)、経常損失は18億60百万円(前年同期は6億11百万円の利益)となりました。また、今回の通期業績予想修正を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、全額を取り崩し、法人税等調整額4億27百万円を計上したことにより、四半期純損失は24億97百万円(前年同期は3億59百万円の利益)となりました。

下期におきましては、改善が見られつつあるオペレーション習熟に向け研修を強化するとともに、より魅力的な商品構成の実現に向けた商品政策の遂行、集客企画・広告戦略の立て直し、新店舗の開設を行なってまいります。

商品につきましては、8月に主力商品を中心に円高を反映した価格の改定を行なうとともに、今後のビジネスモデルに適した商品開発を加速いたします。

集客企画・広告戦略につきましては、少人数のタスクフォースを立ち上げ、実行スピードの向上を図ります。

店舗につきましては、単品買い需要・高コストパフォーマンス・人員の効率化・外商を含めたサービスの充実を基軸とした新店舗「IDC OTSUKA 南船橋店」を9月に開設、第4四半期には関西初のアウトレットとリユースを融合した新店舗の開設を予定しております。

また、今後のビジネスモデルに適した店舗網の構築を視野に入れつつ、喫緊の課題である収益構造の改善に向け、固定費の低減を見据えた業務改革、業務全般の効率化を企図した組織改編等様々な見直しを行なってまいります。

しかしながら、足元7月の店舗売上高は、前年比8.9%減とマイナス幅は縮小しているものの、期初の計画値を下回っていること、前回予想発表以降経済環境の不安定化などもあり、消費環境の更なる悪化も懸念されること、また、オペレーションの改善についてもそのスピードが十分と言えないことから、売上高を483億27百万円(前回予想比10.3%減)へ修正いたします。営業損失は38億63百万円(前回予想は15億49百万円の損失)、経常損失は37億4百万円(前回予想は13億95百万円の損失)、当期純損失は43億58百万円(前回予想は16億61百万円の損失)へ修正いたします。

(注) 上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上